

# 寿町における簡易宿泊所居住者の滞在長期化と食生活の実態

——食生活調査結果をもとに——

松 本 一 郎  
村 上 英 吾

# 寿町における簡易宿泊所居住者の 滞在長期化と食生活の実態

食生活調査結果をもとに

**松本一郎** 東京都立大学大学院社会科学研究所博士課程  
(まつもと いちろう)

**村上英吾** 日本大学経済学部助教授  
(むらかみ えいご)

## はじめに

本稿は、横浜市中区寿町において簡易宿泊所居住者の滞在長期化に伴い生じてきた食生活をめぐる問題について、飲食店・自動販売機の分布、飲食店店主に対するききとり、地区住民に対するききとり調査、および既存の実態調査をもとに明らかにすることを課題とする。寿町<sup>1)</sup>は、大阪の釜ヶ崎、東京の山谷と並ぶ「三大簡易宿泊所街」のひとつであり、簡易宿泊所約110軒が集中する地域である。周辺には中華街、元町商店街、伊勢佐木商店街などの商業・観光・娯楽地区、神奈川県庁舎、横浜市庁舎、中区庁舎などの行政機関の中核がある。横浜市内には中区以外でも、南区、神奈川区、鶴見区に簡易宿泊所があるが、寿町の次に多い南区中村町でもその数は12軒に過ぎず、横浜における簡易宿泊所がいかに寿町に集中しているかが分かるであろう(ことぶき共同診療所寿町関係資料室[2002:10頁])。

高度経済成長期には、港湾および建設部門で日雇労働力需要が急速に高まった。日雇労働者は、この需要に応えるために、大都市圏内および地方から大都市への移動を通じて創出されていった。これに伴い、日雇労働者の宿泊場所として簡易宿泊所が建設されていった。簡易宿泊所は、旅館業法に基づく短期的居住を想定した宿泊施設であり、連帯保証人や敷金・礼金等の入居時一時金を必要としないため、流動的な就労形態である日雇労働に適していた。そのため、日雇労働市場の拡大とともに、簡易宿泊所も急速にその数を増していった。寿町で初めて簡易宿泊所の営業が始められたのは1956年10月であるが、その後1960年代初頭には約60軒、73年には90軒へと増加している。こ

のように、高度経済成長期に、寿町の簡易宿泊所街が一挙に形成された。谷川・田中[1968:47頁]が「ドヤを作ったのは日雇労働という制度」である、あるいは「“ドヤ”は建物であると同時に、制度である」というように、“ドヤ”=簡易宿泊所は、日雇労働者の就労および生活に対応した形で生まれたものであり、日雇労働制度と一体のものとして把握してはじめて、その存在意義を理解することができる。

簡易宿泊所は、単に日雇労働者の「労働者」としての側面を支えるだけのものではなかった。同時にそれは、日雇労働者のための社会保障の受け皿としても機能してきた。日雇労働者は、雇用関係の不安定性、重労働・危険労働に特徴があり、常に失業、傷病、労働災害と隣り合わせである。日雇労働者が傷病や障害を負った場合、一時的なものであれば日雇労働者向けの雇用保険や健康保険で対応できる。しかし、失業や休業が長期にわたる場合、生活を保障するための制度として残されているのは生活保護制度しかない。事実、生活保護制度は、日雇労働制度を補完する機能を果たしてきた。横浜市中福祉事務所編[1981:14頁]には、簡易宿泊所第1号誕生から5年経った1961年10月現在の被保護世帯に関する記録がある。この資料によれば、簡易宿泊所居住人員5,141人に対し、被保護世帯は93世帯、被保護人員は229人であり、この時点ですでに簡易宿泊所での生活保護適用が行われていたことがわかる<sup>2)</sup>。このように、簡易宿泊所は、生活保護を実施する際の「生活の本拠」としても機能していたのである。寿町の簡易宿泊所の場合、個室形式がほとんどであり、この点が居宅保護を実施する際に有利に働いた。約15年後の1976年12月、簡易宿泊所での生活保護適用は、生活扶助受給人員ベースで1,587人

にまで増加している。

1990年代に入り、日雇労働者向けの求人が急速かつ大幅に減少し、寿町の日雇労働者の生活は困窮していった。また、それまで日雇労働とは無関係な職種・職業に就いていた人も、失業し、野宿生活を余儀なくされていった。1992年から1993年頃を起点に、多数の生活困窮者が中福祉事務所（現：中福祉保健センター）や寿生活館（現：寿福祉プラザ寿地区対策担当）を訪れるようになる。このような事態に対して、横浜市は「寄せ場対策」「ドヤ街対策」などの施策を援用し、原則として稼働能力があると見なされた人に対してはパン券・宿泊券、緊急一時保護施設等の「法外援護」によって対応した。また、傷病・障害・高齢等を理由として相談に訪れた人に対しては、以前より実施されていた「ドヤ保護」<sup>3)</sup>を引き続き行った<sup>4)</sup>。

寿町は、ドヤ保護の増加により、被保護者や高齢者が多数を占める街へと変貌し、簡易宿泊所居住者のうち医療・福祉的必要性を抱えた層が厚みを増していった<sup>5)</sup>。その結果、簡易宿泊所で長期に渡り暮らす人も増加した。1998年11月から2000年1月にかけて実施した寿生活館の調査によれば（寿生活館〔2002：45頁〕）、寿町の簡易宿泊所で5年以上居住している人は78.3%であり、10年以上は62.0%であった。しかも、同じ居室に5年以上暮らす人は47.0%であった<sup>6)</sup>。

簡易宿泊所居住者の変化は、寿町に対する自治体の政策認識の変更を迫り、貧困対策の配置転換を促した。2つの事例を挙げよう。1974年11月以来、寿町総合労働福祉会館1階には、寿町内で最も店舗規模が大きい食堂が、日雇労働者の勤務形態に合わせた時間帯（早朝と夕方のみ）で営業を行ってきた（寿町勤労者福祉協会〔1999：39頁〕<sup>7)</sup>。ところが1996年6月、利用者数の落ち込みが大きく、採算がとれないとして営業が停止された。その後高齢者や車椅子の住民が利用しやすいようスロープやトイレの工夫などの改修を経て、1998年3月より、その広いスペースには会館の3階にあった寿町勤労者福祉協会診療所が移設された<sup>8)</sup>。同診療所は、実質的に無料で医療保障を行う「特別診療制度」や日雇健康保険で受診する人が比較的多かったが、1996年以降、被保護者が急増し、2002年度は受診者の84.6%が被保護者となっている（寿町勤労者福祉協会〔2003：10頁〕）。また、1969年7月に設置された日雇労働者向けの横浜市寿貯蓄組合（夜間銀行）は、2004年9月末に窓口が閉鎖される一方で、横浜市が設置主体のヘルパーステーション<sup>9)</sup>、介護予防型デイサービスが開設された。つまり、日雇労働者を対象とした施策が廃止され、地区の傷病者・高齢者対策への重点化がみられるのである。

このように、1990年代前半を境として、寿町の住民が抱える問題は、失業や賃金未払いなどの労働問題から、高齢化や傷病化に伴う医療、介護、リハビリテー

ションを中心とする生活問題へと移行しつつある。そこで、自治体や地域の諸団体は、このような新しい生活問題に対応するべく、さまざまな取り組みを行っている。こうした取り組みの一環として、筆者らは2001年から2002年にかけて「寿町食生活調査」（以下、本調査）を実施した。調査の内容は、飲食店・自動販売機の分布状況、飲食店の店主を対象とした店の営業実態に関するききとり、寿町住民を対象とした食事の内容等に関するききとりである。

食生活は、単に生命を維持するだけでなく、医療や介護などの健康問題と密接に関わっており、さらに人びとの生きがいにも関わる重要な問題であるにも関わらず、この問題について実態が把握されているとはいえない。また、短期滞在を前提として作られてきた簡易宿泊所は、設備などの面で一般の住居と異なる固有の問題を抱えている。こうした住環境の中で、住民がどのような食生活を送っているかを知ることは、住民が抱える医療生活問題を考える上で有益であろう。

以上の問題意識のもと、本稿では、まず第1節で、寿町の全体像を把握するため、人口構成、住環境、生活の特徴に着目し、寿町における生活問題を浮き彫りにする。次に第2節では、飲食店・自動販売機分布調査、飲食店ききとり調査の結果を述べる。第3節では、住民ききとり調査の事例研究を行う。そして最後に、本調査のまとめと展望について論じる。

## 1. 寿町の人口構成の変化と居住環境をめぐる諸問題

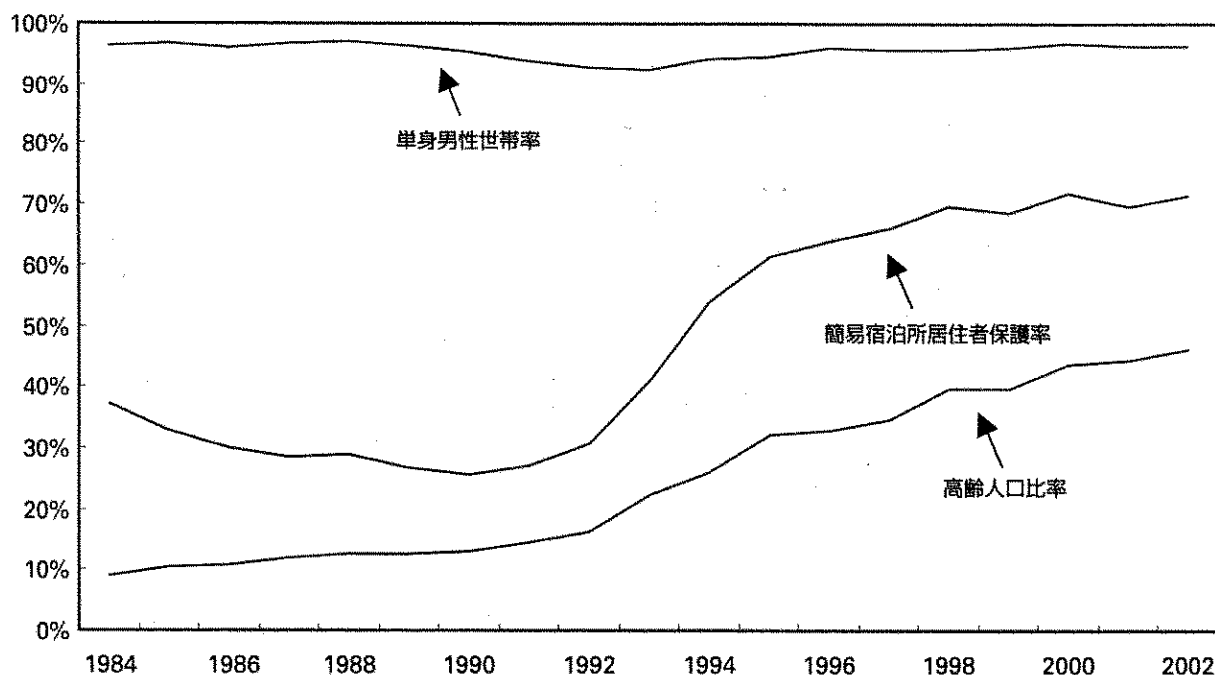
はじめに、寿町における食生活を考える際の前提となる、簡易宿泊所居住者の現況と、宿泊所での生活の状況について整理する。寿町の簡易宿泊所居住者全数に関する統計は、平均年齢、年齢階層別分布、居住年数など、基礎的なものでさえ明らかになっておらず、分析する上での限界がある。さらに、簡易宿泊所は、宿泊者の滞在年数が長期化しているとはいえ、あくまで旅館であり日払い形式が主流であるから、宿泊者数は常に変化しており、人口把握は難しい。したがって、一般の賃貸住宅よりも流動性が高いという点に注意を要する。とはいえ、寿町の人口動態に関しては、寿生活館、寿福祉センターによって、長期に渡る貴重な調査が実施されており、その概況を知ることができる。

そこで、ここでは、これらの調査を使って、まず寿町の人口構成に関する3つの特徴について、次に簡易宿泊所の居住性と自炊環境について考察する。

### (1) 寿町の人口構成に関する3つの特徴

寿町の簡易宿泊所で暮らす人びとの人口構成に関して、食生活を考える上で重要な特徴は大きく3つある。第1に「単身男性世帯率」、第2に「保護率」、第3に「高齢人口比率」である<sup>10)</sup>。図1-1は、これらの数値

図1-1——单身男性世帯率・簡易宿泊所居住者保護率・高齢人口比率 1984～2002年



出所——寿福祉センター「寿地区年末人口調査」各年度版、寿生活館「事業報告集」各年度版、横浜市福祉局「生活保護統月報」各月版により筆者作成。なお、高齢者の年齢は寿生活館の定義に基づき60歳以上である。また各データは高齢者が11月現在、その他が12月現在である。

を图示したものである。以下、順次説明する。

簡易宿泊所居住者に関する人口構成については、寿福祉センターが毎年調査を行ってきた<sup>11)</sup>。1965年に7,500人を数えた寿町の人口は、1975年に4,242人へと減少したが(横浜市従民生支部「ドヤ問題」対策委員会[1978:11頁])、1980年代後半以降は6,500人前後で推移している。2002年12月30日現在では、6,457世帯、6,559人である。このうち、総人口に占める成人男性の割合は96.4%と圧倒的多数を占め、成人女性は3.4%、子どもは0.1%である。

次に、世帯構成をみると、総世帯に占める单身男性世帯の割合は96.5%であり、单身女性は1.9%、夫婦世帯は1.4%、有子世帯は0.04%、ひとり親(母)は0.06%である。1984年から直近の2002年までの長期で見ると、最も男性世帯比率の高まったのは1988年の97.0%、最も低率であったのは1993年の92.4%であり、单身男性世帯比率の際立った高さは、長期に渡り維持されてきた<sup>12)</sup>。

さらに保護率についてみてみよう。近年、寿町は日雇労働者のための「寄せ場」としての機能をほとんど失ってしまった(松本[2002:7頁])。1990年代になると、簡易宿泊所人口は、日雇労働者にかわり、被保護世帯が多数を占めるようになる。簡易宿泊所居住者の推定の保護率は<sup>13)</sup>、1990年には居住人口の3割弱であったが、1998年以降、約7割で推移している。

高齢者人口に関しては、寿生活館が行ってきた調査がある。60歳以上の高齢者は、2002年11月1日現在3,039人(人口の46.3%)であり、初めて3,000人を突破し、人口の半数に迫る。これを男女別にみると、男性は96.3%、女性は3.7%であり、地区の総人口の男女比とほぼ同じである<sup>14)</sup>。また、60歳以上で生活保護を受けている人の割合は、90.9%である。高齢者数の長期的推移をみてみると、1985年に588人と人口の1割を超える程度であったが<sup>15)</sup>、1992年には1,000人を突破し(1,056人:16.3%)、3年後の1995年には早くも2,000人に達し(2,036人:32.1%)、とくに、1992年以降、急激な高齢化が進行していることが分かる。その背景には、それまで寿町を拠点に暮らしていた人が高齢となった場合と、高齢になり失業・倒産・傷病・障害等が重なって生活困窮し地区外から転居してきた場合がある<sup>16)</sup>。

以上のように、現在の寿町の簡易宿泊所居住者は、单身男性世帯率、保護率、高齢人口比率という指標において、きわめて高い数値を示している。このことは、寿町が日雇労働者の街から生活困窮する人びと、とりわけ傷病・障害・高齢という稼働能力の活用を問われない人びとを受け止める街として、その社会的役割の重心を移していることを意味する<sup>17)</sup>。こうして、日雇労働形態に特有の「制度」としての簡易宿泊所は、短期的な「宿泊者」を前提としていながら、実質的には

長期的「居住者」が多数を占めるようになったため、さまざまな問題が生じつつある。次に、この点について検討していく。

## (2) 簡易宿泊所の居住性と自炊環境

住環境は生活の枠組みを決定する要素のひとつであり、その考察は本稿の課題である寿町で暮らす人びとの食生活を考える上で欠かせない。そこで、まず寿町の簡易宿泊所の概況および住環境の特徴について、諸調査の結果によりながら考察する。次に、簡易宿泊所の居住性と食生活との関わりについて、自炊環境に焦点をあてて考察する。

まず、簡易宿泊所の概況をみてみよう。簡易宿泊所の数は1990年半ばまで90軒前後であったが、1999年に初めて100軒を超え、2002年現在では110軒である(ことぶき共同診療所寿町関係資料室[2002:2頁])。この増加は主に新築や改築によるもので、寿町で簡易宿泊所を営業する経営者が、被保護者の急増に対し、新たな投資に踏み切ったものである(松本[2003:10頁])。

寿生活館[2003:44-46頁]によれば<sup>18)</sup>、2002年11月1日現在、居室総数は7,443部屋あり、居室1室あたりの平均は約3畳(2.99畳)である。3畳以下が81.8%と圧倒的多数を占め、なかでも、3畳間が4,778部屋(67.0%)と突出している。また、簡易宿泊所内設備設置状況は、居室内エアコン設置34軒(31.8%)、洋式トイレ設置33軒(30.8%)、エレベータ設置25軒(23.4%)となっている。2000年代に入り、フローリング、広めの4畳、引き戸のある介護対応居室、介護風呂を設置している簡易宿泊所もみられるようになっており(2004年5月現在で3軒:筆者確認)、高齢者の長期的居住を意識した簡易宿泊所が増加しつつある。

宿泊料金は、平均1泊1,965円で、最も多い価格帯が2,200円で、1,423部屋(22.3%)、次に2,000円が919部屋(14.4%)、続いて、2,300円が806部屋(12.6%)、1,500円が798部屋(12.5%)の順となっている。生活保護住宅扶助(特別基準)は月額69,800円であり、月額相当は約2,294円であるが77.9%の居室がこの範囲内に収まる。法外援護の宿泊券で宿泊可能な料金の上限は1,500円で、17.9%となっている。したがって、過去にトラブルがあったなどの特別な事情がない限り、被保護者や宿泊券受給者は簡易宿泊所には宿泊できる<sup>19)</sup>。

簡易宿泊所営業は、あくまで旅館業であり、被保護者であっても1日単位の宿泊を日々更新することにより長期的な居住を確保しているという建前は変わらない<sup>20)</sup>。その意味では年単位の居住契約を行う賃貸住宅に比べ、居住が不安定である。だが被保護者の場合、宿泊費は生活保護費の支給と同時に月々まとめて支払う方式を採っており、実質的には月払化し長期的居住

を前提として生活している。被保護者は、このような方法で居住環境を安定させれば、生活保護費<sup>21)</sup>で家具や家電製品などの家財を購入し、日々の生活を充実させることができるはずである。ところが、自分で占有できる空間は約3畳の個室だけであり、それ以上の収納スペースはほとんど残されていない<sup>22)</sup>。そのため、簡易宿泊所居住者は、一般の人びとに比べて驚くほどわずかな家財しか持っていない。また、簡易宿泊所では洗面所、炊事場、トイレが共用であり、入浴は銭湯かコインシャワーを利用する必要があり、食事は外で行うか、室内でとる場合にも寝室と兼ねる必要がある。

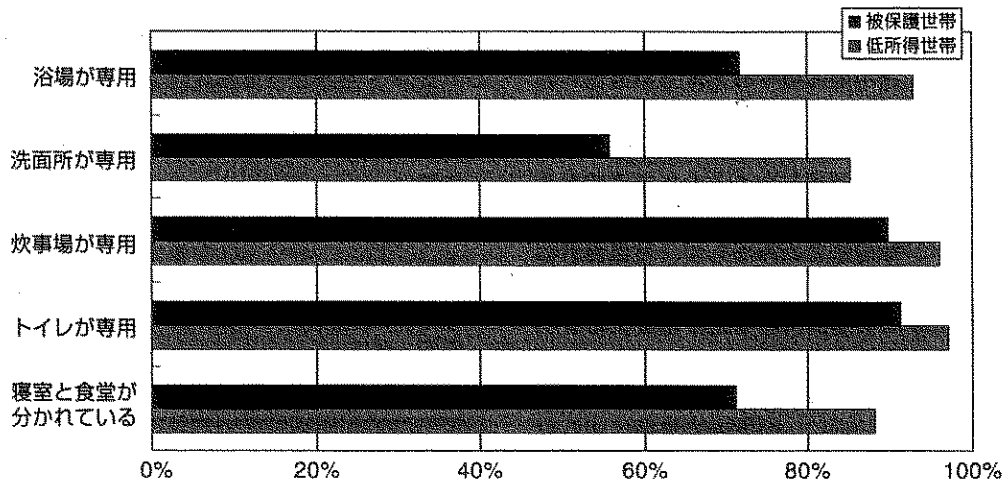
このような寿町の簡易宿泊所の住環境を、一般的な被保護世帯と比べてみよう。厚生労働省「社会生活に関する調査」<sup>23)</sup>では、被保護者の住環境を明らかにしている。図1-2の通り、5つの質問項目全てにおいて、低所得者よりも被保護者の住環境の方が低位であった。これに対して寿町の簡易宿泊所では、ごく少数の宿泊所を除けば5項目をいずれも満たしていない。厚生労働省調査には、単身世帯以外も含まれているため単純には比較できないが<sup>24)</sup>、それでも寿町の簡易宿泊所の住環境は他の被保護世帯と比べても相当程度低位であるといえるだろう。

上記5項目だけを取り上げても、簡易宿泊所での長期の居住における不便さは明らかであるが、ここではさらに食生活に関連性の強い自炊環境について検討しよう。単身生活者が自炊する場合は、複数世帯に比べ材料費に無駄が生じやすく、食事をする際に「個食」であり団欒がない。これは、自炊への内的な動機づけを弱めるであろう。加えて、簡易宿泊所で自炊しようとした場合、次のような問題がある。

第1に、部屋が狭いため、自炊に不可欠な冷蔵庫を保有することが難しい。冷蔵庫がないと、食材の貯蔵、余った材料やおかずを保存することができない。冷蔵庫があらかじめ設置されている簡易宿泊所はごく少数に過ぎず、自費で設置している場合でも3畳の空間をさらに狭くしてしまうであろう。第2に、居室が狭いため、食器・調理器具の保管が難しい。第3に、居室内に炊事場がないため、炊事場と部屋とを何度も行き来する必要がある。つまり、自炊財や食材を炊事場まで持っていき調理し、食堂がないため、一旦居室に持ち帰り食事をし、再び炊事場で食器を洗い、再び居室まで持ち帰るといった作業を毎日数回繰り返すことになり、手間がかかってしまう。

以上のように、簡易宿泊所は、一般世帯と比べて住環境が著しく低位であり、一般的な家財を保有するのも困難であるという点が、自炊する際の制約条件となっている。こうした住環境が、簡易宿泊所居住者の食生活にどのように影響しているのだろうか。次節では、これらの点をふまえて、飲食店・自動販売機の営業状況に関する本調査結果によりながら、外食や買出

図1-2—被保護世帯と低所得世帯の居住環境



出所—国立社会保障・人口問題研究所 [2004: 367] により筆者作成。

しの状況から寿町における食生活の変化を明らかにしてみたい。

## 2. 飲食店・自動販売機の営業状況からみた寿町住民の食生活

本節では、飲食店・自動販売機分布調査、飲食店ききとり調査をもとに、寿町住民の食生活を概観する。前者についてはこれまでいくつかの調査がみられるとはいえ、1993年以降、このような調査は実施されていないか、または調査結果が公表されておらず、近年の寿町の状況を食生活の面から把握する上で、知見が必要とされているところである。また後者については、これまで調査が行われていない。調査結果の分析を通じて、寿町住民の食生活の全体像とその長期的動向を明らかにしていく。

### (1) 寿町における飲食店・自動販売機の分布

表2-1は、2001年6月4日に実施した飲食店分布調査の結果である。寿町内の飲食店は、全134店舗であった。酒類の提供を中心とする飲食店が圧倒的に多く94軒(70.1%)で、食事を中心とする飲食店は18軒(13.4%)となっている。食事を中心とする飲食店の内訳は、定食を主とする食堂が6店、中華料理を主とする食堂が6店、焼肉料理を主とする食堂が4店、焼きそば・お好み焼きが1店、うどん・そば屋が1店であった。次に、この結果を他の調査と比較しながら、寿町における飲食店の分布状況の推移をみてみよう。

飲食店に関する調査は、これまで寿生活館、横浜市従業員組合、衛生局・保健所によるものがある。このような調査には、営業許可に基づいた調査と現地訪問

し営業実態を踏まえた調査の2種類があり、前者については、第1に営業許可を得ていない店舗が数値に表れてこない点、第2に営業許可の申請が行われている場合でも、申請内容が営業実態とは異なっている場合は分類に齟齬が生じるという点に問題がある。本調査では、後者の営業実態を踏まえた調査を採用しているが、同様の方式の調査は寿生活館 [1967] [1985]、横浜市従 [1976] であった。このうち、寿生活館 [1967] については、「食事とお酒のどちらを中心としているか」という飲食店分類を行っていなかったため、比較対象からは外すこととした。表2-2に示した通り、「食事中心の飲食店」は、1976年の29店舗、1985年の26店舗、2001年の18店舗と徐々に減少している。また、人口は1975年に4,242人、1985年に5,694人、2001年6,589人であり、1,000人あたりの店舗数でみると、1976年に6.8店舗、1985年に4.5店舗、2001年に2.7店舗であり、食事を中心とする飲食店は、人口の増加とは反対に減少している。

スーパー、商店街に関しては、寿町内にはなく、徒歩や自転車で出向くことのできる距離にあるとはいえ、やや寿町から離れている。寿町内には、八百屋、食料品店(乾物・豆腐)がそれぞれ2店舗ある。とはいえ、これらはスーパーと呼べるほどの規模や品揃えではない。この点は、1967年の調査結果「八百屋3軒、魚屋1軒」とほぼ同じ状況である。つまり、「飲食関係の商店が圧倒的に多く、日常生活に必要と思われる八百屋、魚屋、等はきわめて少ない。(中略)即ち外食利用者が多く、自ら炊事を行う者が少ないといえる」(寿生活館 [1967]) という1960年代時点での結論は、現在でもそのまま妥当するであろう。

惣菜店は、寿町内に5店舗あり、うち4店舗がパン

券取扱指定店となっている<sup>25)</sup>。寿町の飲食店の一部が、社会資源として横浜市によって位置づけられていることが分かる。また、これらの惣菜店は、店舗内で食材を加工しており、主食用のご飯やお粥から副食用のおかずまで品揃えも豊富で、中には汁物、煮物、焼き物、揚げ物など家庭的な品物が保温状態で並んでいるものもある。自分自身で全く調理しなくとも、まるでセルフサービスの食堂のように手軽に食卓に並べることができる。当然、パン券受給者のみならず、被保護者の多くが利用している。このような惣菜店舗展開の実態は、自炊に適さない簡易宿泊所の構造や単身世帯が圧倒的多数を占める人口構造を反映していると考えられる。

飲食店分布調査と同じ日に、寿町内で道路に面し設置されている自動販売機と簡易宿泊所内に設置されている自動販売機の分布状況を調査した。その結果を示したのが表2-3である。寿町内に設置されていた251台の自動販売機のうち「飲料」が194台で77.3%、「酒類」は29台で11.6%、「タバコ」は25台で10.0%、「その他」は3台で1.2%であった。これまで、自動販売機に関する調査は、横浜市従業員組合、寿生活館で行われている。飲料についてみれば、1976年118台、1981年114台、1985年129台であった(横浜市従[1976:21-22頁]、寿生活館[1985:17頁])。飲料自動販売機は、1985年から2001年にかけて、65台も増加している。これは、人口増に応じた飲料自動販売機の増加であるといえるかもしれない。

2001年の寿町の人口は6,589人であるから、飲料の自動販売機は34.0人に1台の計算になる。飲料自販機の多さの理由に関しては、「部屋に冷蔵庫がないため冷たいものは自動販売機にたよらざるをえない」(寿生活館[1985:17頁])と解釈するのが妥当だろう。同様に、寒い季節には温かい飲料が必要とされる。夏は暑くて冬は寒いという、簡易宿泊所居室内における温度調整の困難さも、その背景として指摘できる。いずれにせよ、簡易宿泊所の居住環境に規定され、水分補給という人間の基本的必要に対応し、冷蔵庫の代替としての自販機は寿町に集中して設置されていると考えられる。そのための個々人の出費は、無視できないほどかさんでいると推測される。

## (2) 飲食店ききとり調査事例研究

これまで筆者らは、簡易宿泊所の環境は自炊に適さず、単身世帯が圧倒的多数を占めることから、居住者の食生活は外食が中心となる傾向があることを示唆してきた。だが、食事を中心とする飲食店舗数は長期的には減少してきた。他方で1980年代後半から進行した日雇求人的大幅な減少による日雇労働者の生活困窮化、1990年代前半から進行した保護率および高齢人口比率の急上昇など、寿町の簡易宿泊所居住者の大き

表2-1——種類別飲食店舗数

| 分類              | 店舗数 | %     |
|-----------------|-----|-------|
| 飲み屋             | 94  | 70.1  |
| 食堂              | 18  | 13.4  |
| 惣菜(5店)・コンビニ(3店) | 8   | 6.0   |
| 酒屋              | 4   | 3.0   |
| 八百屋             | 2   | 1.5   |
| 食料品店            | 2   | 1.5   |
| 弁当屋             | 1   | 0.7   |
| 不明、閉店           | 5   | 3.7   |
| 計               | 134 | 100.0 |

注1——「飲み屋」はお酒中心の飲食店であり、「食堂」は食事中心の飲食店である。この2つは、店内で飲食する点において、他の店舗と区別される。

注2——「食堂」の内訳は、「定食」6店、「中華」6店、「焼肉」4店、「焼きそばお好み焼き」1店、「そばうどん」1店である。

表2-2——食事中心の飲食店舗数の変遷

|               | 1976年  | 1985年  | 2001年  |
|---------------|--------|--------|--------|
| 食事中心の飲食店      | 29     | 26     | 18     |
| 人口            | 4,242人 | 5,694人 | 6,589人 |
| 1,000人あたりの店舗数 | 6.8    | 4.5    | 2.7    |

注1——各調査の分類の内訳

[1976年調査] 大衆食堂、小料理屋、中華朝鮮料理屋  
\*各店舗数は不明。

[1985年調査] 食堂9、中華・焼肉12、そば屋4、すし屋1

[2001年調査] 定食6、中華6、焼肉4、そば・うどん1、お好み焼き・焼きそば1

注2——1976年の人口は、1975年の数値である。

表2-3——種類別自動販売機数

| 分類  | 数   | %     |
|-----|-----|-------|
| 飲料  | 194 | 77.3  |
| 酒類  | 29  | 11.6  |
| タバコ | 25  | 10.0  |
| その他 | 3   | 1.2   |
| 計   | 251 | 100.0 |

な変容がみられる。また、一口に食事と言っても、自炊や飲食店での「外食」のほかに、惣菜・弁当等を買って帰り、家(部屋)で食べる「中食(なかしょく)」などもある。そのなかで、食生活の実態を明らかにするには、飲食店数の動向調査や簡易宿泊所居住者へのき

きとりだけでは十分ではない。そこで、本調査では、このような寿町の構造変化が町内の飲食店にどのような影響を与えたのかについて明らかにするため、2001年4月から5月にかけて、食事を中心とする飲食店3店の店主にききとりを行った。ききとり内容は、現状と歴史、利用客の特徴、メニューの概要と売れ筋などである。

#### A店：利用客は日雇労働者中心

はじめに、和風の定食や丼ものを中心に営業しているA店の状況についてみていこう。創業は1979年、収容客数は約15名で、寿町内では平均的な規模である。創業以来家族4人で営業してきたが、1994年からは夫婦2人で営んでいる。営業時間は11時30分から21時30分までである。

##### ①利用客の特徴

A店の利用客は、寿町在住の現役日雇労働者が中心である。被保護者はたまに来店する程度で、寿町外の人利用はない。年齢は60代前後が最も多く、40代以下の客はほとんどいない。1979年の開店以来、利用客が最も多かったのは1988年前後であった。店主によれば、「平成に入ると、もうダメ。昭和の終わり頃が最も混んでいた」という。当時は1日平均で40～50人の利用客があった。以降、現役日雇労働者の利用が年を経るごとに少なくなり、1997年頃からは一段と減少し、閉店時間も1時間繰り上げた。利用客の減少とともに1回あたりの炊飯量も少なくなっていった。以前は1回に2升炊いていたが、その後1升4合となり、現在では2合で間に合っている状況にある。以前は労働者4、5人で来店していたが、近年は1人さびしく食事する人が多くなった。

##### ②利用状況

A店の1日の利用客数は、平均して10人程度である。ピーク時(1988年頃)に比べると、売上は6分の1にまで減少している。以前は、夏場に利用客が増したが、現在では年間を通じて利用客数にほとんど変化がない。1人あたりの売上げは、平均して700円程度である。昼か夜かにかかわらず、利用客の半数程度が食事とともに酒類を注文する。ただし、徐々に食事だけの人が多くなっている。

##### ③品揃えの特徴

A店の品揃えは、定食(7品目)を中心に、野菜炒め、丼もの、カレーライスなど合わせて60品目に及ぶ。「一品もの」が多いことが同店の特徴であり、「本日のメニュー」(全て一品もの)を含めると、全部で39品目となる(6割強)。酒類はビール、日本酒、サワー、ウイスキーの4種類もあることから、当店の利用客は酒類と一品ものとの組み合わせが比較的多いと推測される。価格は、定食が690～1,050円、丼類やチャーハン、カレーが620～750円、一品料理は60円～720円と

なっている。開店以来、価格には大きな変更はなく、消費税導入時にメニューの一部で10～20円値上げした程度である。ただ、飲み物については仕入れ値に見合った価格にする必要があり、値上げをしてきた。味付は、利用客の要望や好みに応じて、塩辛くすることもあるし、逆に塩を減らしたりすることもある。また、量は、労働者のためにと、他店よりも多くしている。店主によれば「1.5倍はある」といい、これまで量に変化はない。

##### ④売れ筋商品

A店で最も人気があるのは「ヤサイ炒め定食」(690円)で、野菜炒め、ご飯、みそ汁、漬け物がセットになっている。また、よく注文される組合せとしては、ニラレバ炒め(590円)とビール(550円)がある。利用客の減少とともに、これまで定番メニューを10品ほど少なくしてきた。ビールのおつまみの定番、枝豆はその一例である。

#### B店：利用客の中心は1990年代後半に日雇労働者から被保護者へ

次に、定食や中華料理を中心に営業しているB店の状況についてみてみる。創業は1979年、収容客数は約15名で、寿町内では平均的な規模である。従業員は最盛期に5人のこともあったが、現在では親子2人で営業を続けている。営業時間は、11時から20時までである。

##### ①利用客の特徴

B店の利用客は、寿町在住の被保護者および現役の日雇労働者が中心となっている。年齢は、30代後半以上で、50代から60代が多い。そのほとんどが常連客である。1979年の開店当初は、利用客のほとんどが現役日雇労働者であったが、10年前の90年頃から現役日雇労働者が減少し始め、1997年頃からは被保護者が中心となっている。

##### ②利用状況

B店の1日の利用客数は、平均して40～50人程度である。被保護者が中心であるため、保護費が支払われる月初めの1～2週間は利用客が多く、70～80人程度になる。しかし、月半ば以降になると客数が減少し始め、月末には「かなり暇になる」という。また、2001年の3月は15日頃から利用客が減り始めたが、4月には12日頃から減り始めるなど、現在でも徐々に利用客数は減少している。雨天時には客数が減少する。平日の客数は比較的安定しているが、土曜日には減少する。店主によれば、これは「飲みに行くから」だという。ちなみに、この傾向は、現役日雇労働者が中心であった1990年以前も同様であった。1日の客数の変化については、昼(11時～16時)と夜(16時～20時)とでは、4:3ないし2:1程度で、夜の客の方が少ない。ただし、10年前までは昼と夜とで同程度の



利用客があった。とくに、5～6年前までは、最も忙しい18時頃には店の前に行列が出来たほどであったが、現在では同じ時間帯で1～2人程度にまで減少してしまったという。1人あたりの売上げは、平均して600円程度である。また、昼か夜かにかかわらず、利用客の3分の1程度が食事とともに酒類を注文する。

### ③品揃えの特徴

B店の品揃えは、ラーメンやチャーハンといった「中華料理」を中心に、野菜炒め、ドンブリもの、カレーライスなど合わせて64品目に及ぶ。価格は、麺類が380～660円、炒め物が450～550円、チャーハンやドンブリものが550～680円、定食が650～750円となっている。また、大盛りは全て100円増しとなる。利用客の価格に対する評価は非常に厳しく、「10円でも値上げするとお客さんが来なくなる」という。同店では1993年以来一切値上げをしていない。味付は、利用客の好みに合わせて、町場の食堂よりも塩分を多く辛めにしている。こってり風味にしているということはない。常連客に対しては、嫌いなニラやにんじんを外して他の具を多くするなど、個々の客の要望に応じてきめ細かな対応をしている。また、量は他店よりも多めである。例えば、当店の小ライスの量は他店の並ライスに相当する。そのため、「量が多くて困る」という声もある。

### ④売れ筋商品

B店で最も人気があるのは「煮込み定食」で、1日に10～15食(全体の約5分の1に相当)ほどの注文がある。これは、牛スジ肉の煮込み、ご飯、みそ汁、漬け物のセットで、価格は650円。次に人気があるのが、「肉野菜炒め」、「ニラレバ炒め」である。これにライスと合わせて720円～750円となる。味付けや売れ筋商品に関する客の好みに変化はないが、最近では小ライスを注文する客が多くなってきたという。

### C店：利用客は町外からも集客

最後に、中華料理を中心に営業しているC店の状況についてみる。創業は1982年、収容客数は約16名で、寿町内では平均的な規模である。創業以来、夫婦2人で営業を続けている。営業時間は11時30分から20時までである(休憩のため14時から17時まででは閉店)。

### ①利用客の特徴

C店の利用客は、寿町外の会社員を中心に、寿地区在住の現役日雇労働者や被保護者となっている。そのほとんどが常連客である。ランチタイム(11時30分～14時)は、寿町外から足を運ぶ会社員が中心で、夜間(17時～20時)は寿町在住の日雇労働者が多い。被保護者はたまに来店する程度である。5年ほど前までは、昼は利用客の約半数、夜はそのほとんどが寿町在住の日雇労働者であったが、近年その数はかなり減少した。

日雇の仕事が少なくなったからであろう。また、5年前までは「外国人労働者」も数多く来店していた。彼らは酒を飲まず、重労働に備えてよく食べていたという。開店した1982年当時、寿町内にある本格的な中華料理店ということで、寿町の住民も寿町外の会社員も、「警戒して」入店して来なかったという。その後、始めのうちは団体で来て、慣れてくると少人数でも来店するようになり、口コミで会社員の利用客も増えていった。地区外の会社員が増えた理由としては、寿町内の道路が舗装されたり、町内にマンションが多く建つようになり、寿町自体の街並みが変わってきたからだと店主は考えている。

### ②利用状況

C店の1日の利用客数は、平均で50～60人である。会社員が来店しない土曜日は客数も少なくなる。季節的には、夏になると利用客が多少多くなる。店主によれば、これは夏バテ防止のために、ポリウムのある中華料理を食べようになるからではないかという。被保護者が少ないため、月初めの生活保護費支給日に利用客が多くなるということはない。1人あたりの売上げは、昼間は多くて700円程度、夜間は中華そば、チャーハンの650円もの一品、ビール1本(500円)、ぎょうざ(500円)で1,650円という組合せがよく注文される。ただし、同店では7～8割が酒を飲まず、食事のみを注文する。

### ③品揃えの特徴

C店の品揃えは、ラーメン、チャーハンをはじめ、スープ、ドンブリものなど合わせて、62品目に及ぶ。一品料理では、トリからあげ、小エビチリソースなど「中華街的」な品目も並ぶ。価格は、麺類が500～800円、スープが400～600円、チャーハンやドンブリ類が650～800円、一品料理では500円の餃子から1,500円の小エビうまにや小エビチリソースまでである。定食を置いていないことは同店の特徴である。価格については、消費税導入時に若干の値上げをしたのみで、それ以外に変更はしていない。また、取り扱い品目の変更もしていない。調理、味付けについては、寿町の日雇労働者を特別に意識したものではない。したがって、町場の一般的な中華料理店と同様の味付けである。ただし、利用客の希望があれば、塩分を控えるなど、味付けを変えることもあるという。また、料理の量が町場の中華料理店に比べて多いという点は、町内の他の店と同様である。

### ④売れ筋商品

C店では、定食がないせいか、飛び抜けて注文が多い品目はなく、平均して注文されているという。

### 飲食店ききとり調査事例からみえてくる特徴

事例にある飲食店の主力の商品は、定食、中華料理

表 2-4—飲食店ききとり調査結果一覧

|            | 飲食店 A   | 飲食店 B   | 飲食店 C   |
|------------|---|---|---|
| 営業開始       | 1979年   | 1979年   | 1982年   |
| 主力商品       | 定食  | 定食と中華料理   | 中華料理  |
| 営業時間       | 11:30-21:30                                   | 11:00-20:00                                     | 11:30-20:00                                   |
| 収容客数       | 15名   | 15名   | 16名   |
| 従業員数       | 2名(夫婦)  | 2名(親子)  | 2名(夫婦)  |
| 利用客層       | 日雇労働者、被保護者                                    | 被保護者、日雇労働者                                      | 地区外会社員、日雇労働者、被保護者                             |
| 年齢層        | 60代前後   | 50-60代  | 不明  |
| 1日平均利用客    | 10人   | 40-50人  | 50-60人  |
| 利用客数の推移    | 1988年前後が最も繁盛、1日40~50人の利用客。以後減少。1997年頃から一段と減少  | 1990年頃から日雇労働者が減り始め、97年頃には被保護者が中心となった。           | 1997年頃までは日雇労働者が多かったが、以降かなり減少                  |
| 1人あたりの売上   | 約700円   | 約600円   | 昼—約700円<br>夜—約1,650円                          |
| 売れ筋        | ヤサイ炒め定食690円                                   | 煮込み定食650円                                       | 特になし  |
| 品揃え        | 60品目  | 64品目  | 62品目  |
| 「定食類*」の品数  | 14  | 35  | 36  |
| 「定食類」の平均価格 | 744円<br>(内訳)<br>定食:821円<br>御飯もの:666円<br>麺類:なし | 581円<br>(内訳)<br>定食:686円<br>御飯もの:592円<br>麺類:547円 | 669円<br>(内訳)<br>定食:なし<br>御飯もの:700円<br>麺類:657円 |
| 味付け        | 特になし  | 塩分多め  | 特になし  |
| 調査日        | 2001年5月                                       | 2001年4月   | 2001年4月                                       |

\*—「定食類」とは、定食、御飯もの(カレー・チャーハン・丼物)、麺類(ラーメン・焼きそば)を指す。

などであり、酒類を主としていない食堂である。「定食類」<sup>26)</sup>の品揃えと平均価格は、A店が14品で744円、B店が35品で581円、C店が36品で669円である。なお、3店舗の定食類の平均価格は、646円であった。また、売れ筋は、A店が690円のヤサイ炒め定食、B店が650円の煮込み定食、C店は平均して注文されるため、とくになかった。

営業時間は、ランチタイム前の11時頃から開始し、20時から21時30分には閉まる。早朝6時前後には営業していないので、現役日雇労働者が仕事前の朝食をとることはできない。収容客数は15から16名、従業員数はどの店も2名であり夫婦や親子で営まれており、寿町では標準的な規模である。

事業開始は、どの飲食店も1970年代後半から80年代初頭であり、その当時の寿町の住民はまだ現役日雇

労働者が多く、どの店も日雇労働者を主な利用客層として営業を開始した。寿町の日雇求人がピークとなる1980年代後半に、A店、B店は利用客のピークを迎えている。ところが、1980年代末から徐々に日雇求人が減少し、日雇労働者は生活困窮していき食堂を利用できるほどの収入源が入らなくなった。A店は1988年頃から、B店は1990年頃から、C店は1997年頃から利用客が減少し始めている。これは明らかに、日雇労働者の食堂離れが生じたことを示唆している。冒頭で言及した1996年の「寿町総合労働福祉会館食堂」の廃止は、このような事情を象徴する出来事であった。同時に、簡易宿泊所の居住者層の被保護化、高齢化が進み、食堂としては主利用客の日雇労働者から被保護者への転換を期待したが、両者の生活形態の違いや食費額の違いにより、以前の集客力を確保できなくなっ

たといえる。

1990年代、A店では住民の多数派となった被保護者が利用客にならず、現在では1日平均10人程度となり、売上げは1980年代に比べ大幅に落ち込んでいる。B店では月初め、月半ば、月末で利用客数に増減がみられるように、一部被保護者を取り込んでいったが、被保護者の食堂利用に限界があるため、以前のような売上げが期待できない。他方で、C店のように、本格的な中華料理を目玉に、寿町外からの利用客を意識した営業が行われている場合、日雇労働者の利用客の減少は顕著にみられるものの、結果的にインタビューを行った飲食店の中では、最大の集客数となっていた。

なお、寿町内の飲食店の中では大多数を占める居酒屋、スナック、また惣業店についてはインタビューができていないため、利用客層など実態が把握できなかった。これは今後の課題としたい。

### 3. ききとり調査からみた寿町住民の食生活の実態

これまで見てきたとおり、寿町はすでに生活保護や年金で生活する单身男性中心の「福祉の街」に変わっている。そして、この地区の特徴は、高齢・傷病・障害等を理由として生活保護を受給する单身男性が集住するという点に加え、その生活環境が低位であるという点にある。“ドヤ”といわれる簡易宿泊所の宿泊料は1日あたり2,000円から2,200円程度するので、1カ月あたり6万円から6万6,000円となり、单身者向けの住居としては決して安価とはいえない。しかし、1部屋は3畳程度で、冷蔵庫を備える空間的な余裕もなく、ガス台などの調理用設備はあるとしても共同である。また、生活保護費や年金などの生活資金のなかで、食費に当てられる予算も限られている。

こうした低位な生活環境で暮らしながら、居住者の多くは、高血圧、糖尿病といった生活習慣病をはじめとして、さまざまな健康問題を抱えている。したがって、居住者の食生活を知ることは、その人たちの健康問題を考える上できわめて重要である。

このような認識にたち、筆者らは、ことぶき共同診療所と寿医療班と共同で、寿町の住民を対象とした「食生活住民ききとり調査(以下「住民ききとり調査」)」を実施した。ことぶき共同診療所は寿町内に立地する民間の診療所で、町内の患者を主な利用者としている。寿町には、アルコールや薬物依存の患者が少なくないことから、同診療所は精神科を中心に、内科、整形外科などを専門とする医師が診察を行っている。診療所内には「寿町関係資料室」が設置されており、寿町に関する資料の収集、各種調査の実施、報告書や紀要の発行などを行っている。また、寿医療班は、寿町周辺で生活をしている人びとを対象に医療生活相談を行う

ボランティア団体である。主な活動は、毎月1回寿労働センター前で行う定例医療生活相談と年末年始に実施される「越冬」時の医療生活相談である。筆者らは、診療所の職員および/または医療班の構成員として、他の構成員とともに今回の「食生活調査」を企画、実施した。本節では、この調査の結果をもとに、地区住民の食生活について考察する。

#### (1) 調査の方法

調査は2001年7月から2002年1月までの医療班の定例医療生活相談時、ことぶき共同鍼灸院診療時、または2001～2002年の年末年始のプレハブ・机出し相談時に実施した。ききとり対象は、医療や生活に関する相談、血圧測定等に立ち寄った人で、時間に追われていないと思われる人をお願いし、簡単な調査票をもとに行った。そのため、非常に健康な人も、緊急かつ深刻な健康問題を抱えている人も含まれていない可能性が高い。前者は、血圧測定をしてすぐに立ち去ってしまうことが多く、後者は、食生活についてききとりを行える状況ではないからである。

実際にききとりを行ったのは35人であった。この間に医療生活相談に訪れた人はのべ300人程度であることを考えれば、ききとりを依頼する際のわれわれの姿勢が理解できるであろう。35人のなかには野宿者や女性も含まれていた。このうち、情報が不足しているもの、野宿生活などで生活が不安定と思われるもの、家族で生活しているものは集計対象から除いた<sup>27)</sup>。その結果、集計対象は22人、全て男性となった。

ききとり項目はできる限り絞り込んだ。屋外での机出し相談でききとりを行ったためである。主な項目は、個人の属性(年齢、性別、住居、社会保障等)、食事の仕方(食事の周期性、回数)、食事の内容(メニュー、金額、購入場所など)、その他(食事に関して気を遣っていること、自炊の状況)である。食事の内容については、基本的には日常的にどのような食生活をしているかを調査したいと考えた。しかし、計画的に食事をしていない人も多いため、考えられるため、「昨日食べた食事」を質問している。その後の会話の流れで日常的な食生活に話が及んだ場合はそちらの情報を重視したが、そうでない場合はききとりの前日の食事の内容についての情報が得られたことになる。以下、ききとり内容を分析していこう。

#### (2) 集計対象者の属性

はじめに、集計対象者の属性について確認しておこう。

##### 年齢構成

年齢については、最も多かったのが60歳台で40.9%、次に50歳台の31.8%、70歳台の13.6%であった。60

歳以上の割合は5割強(54.5%)、50歳以上が約9割を占めている。

2001年12月30日現在の寿町の日本人人口は6,366人(寿福祉センター調べ)、2000年11月時点での60歳以上人口は2,808人(寿生活館調べ)で、60歳以上の割合は44.1%である。この1年間で60代が増加していることを考えても、集計対象者は寿町人口全体と比べて高齢者の割合がやや高いといえよう<sup>28)</sup>。

表3-1—調査対象者の年齢構成

|     | 人数 | 構成比    |
|-----|----|--------|
| 30代 | 1  | 4.5%   |
| 40代 | 2  | 9.1%   |
| 50代 | 7  | 31.8%  |
| 60代 | 9  | 40.9%  |
| 70代 | 3  | 13.6%  |
| 合計  | 22 | 100.0% |

### 収入形態

どのような収入で生活しているかは、生活保護が19人で多数を占めている(86.4%)。その他、現役日雇い労働者が2人、年金生活者が1人であった。日雇い労働者はいずれも50代であり、地区住民のなかでも中心的な年齢層に属している。現役日雇労働者とはいえ、建設業はマクロ経済レベルで不振であり、地区内の求人もほとんどないので、収入とその安定度が問題となるが、この点についてはきまきとりができていない。年金生活者は73歳であった。年金の種類、金額は不明である。

表3-2—収入形態

|      | 人数 | 構成比    |
|------|----|--------|
| 生活保護 | 19 | 86.4%  |
| 日雇   | 2  | 9.1%   |
| 年金   | 1  | 4.5%   |
| 合計   | 22 | 100.0% |

### 住居の形態

居住形態としては、ほとんど全ての人が簡易宿泊所で生活している。ただ1人近隣のアパートに住んでいるのは現役の日雇い労働者(55歳)で、日曜日に仕事が休みだったため寿町に「遊びに来た」という。簡易宿泊所居住者と被保護者の数が同じであるが、両者が同一人物というわけではない。

表3-3—住居の形態

|       | 人数 | 構成比    |
|-------|----|--------|
| 簡易宿泊所 | 19 | 86.4%  |
| アパート  | 1  | 4.5%   |
| 不明    | 2  | 9.1%   |
| 合計    | 22 | 100.0% |

以上のように、本報告で集計しているのは、主に生活保護を受給しながら寿町内の簡易宿泊所で生活をしている人びとの食生活である。このうち60歳以上が半数を上回っており、50歳以上が約9割(86.3%)を占めている。年齢構成としては、寿町内の簡易宿泊所居住者全体と比べると、60歳以上の割合がやや高いといえよう。

これらの人たちが、どのような理由で医療生活相談に訪れたのか、またどのような健康問題を抱えているかは、残念ながら記録していない。したがって、通院の有無や病気と食生活との関係などについて判断できる情報は無い。

### (3) 食生活の状況

次に、食生活について見ていく。これまで見てきたとおり、調査サンプルが22人と少なく、調査方法も厳密ではないので、以下の結果は統計的に有意な数値とはいえないという点に注意して欲しい。

#### 食事の回数

まず、食事の回数が決まっているかどうかをきいている。22人中、決まっていると答えた人は15人で、約7割であった。決まっていない人は6人(3割弱)である。

表3-4—食事の回数が決まっているかどうか

|    | 人数 | 構成比    |
|----|----|--------|
| 決定 | 15 | 68.2%  |
| 未定 | 6  | 27.3%  |
| 不明 | 1  | 4.5%   |
| 合計 | 22 | 100.0% |

食事の回数が決まっている人は、1日に何食べたているのだろうか。最も多かったのが1日2食で9人、次は3食が4人、1食は2人であった。決まっていないが前日が2食だった人も含めると、1日2食の人が65.0%、3食が20.0%、1食が15.0%である(不明は除く)。

このように、ほとんどの人は1日2食である。このうち、食事の時間帯は、9人のうち6人が「朝と夜」、2人が「昼と夜」、「朝と昼」は1人であった。

食事の回数は、医療問題と関わっているので重要である。ことぶき共同診療所の医師によれば、薬を1日3回食後に服用するように言っても、食事をしなかったからといって1日2回しか服薬しない患者が少なくないという。こうした実態をふまえて、同診療所では食事をしていない場合の服用方法なども伝えているが、他の病院でこうした点が配慮されているかどうかは分からない。この点は、寿町に限らず、他の高齢者にもいえることかもしれない。

表3-5——1日の食事の回数

|    | 人数 | 構成比    |
|----|----|--------|
| 1食 | 2  | 13.3%  |
| 2食 | 9  | 60.0%  |
| 3食 | 4  | 26.7%  |
| 合計 | 15 | 100.0% |

1日1食という2人はどのような食生活をしているのだろうか。1人は79歳(Aさん)、もう1人は65歳(Bさん)、いずれも生活保護を受給している。Aさんは、朝5時頃に起床するが、日中は食欲が出ないという。夕方5~6時頃に惣菜店で購入したパック入りご飯を、カップ麺をおかずにして食べている。カップ麺には時々葱または韭を入れることがあるが、それ以外はほとんど野菜を食べていない。ききとりの前日は、この他に友人からもらった餅をひとつ食べている。また、寝る前に、10時頃食パンを一切れ食べているというから、食欲がないと言いつつも、1日に摂取するカロリー量は少なくはない。しかし、野菜を食べる量は少なく、栄養バランスが非常に悪い。実際、この人は貧血気味で、頭がフラフラすると言っていた。Bさんの方は、食事の時間は決まっていなかったが、自炊をし、魚や肉も食べているという。なぜ1食しか食べないかはききとりでできていない。

食事の回数が決まっていない6人については、ききとりの前日に何を食ったかが分かる。前日2食だった人が3人、1食が2人、食べていないという人が2人であった。

食事を食べていないという2人は、食事の代わりに酒を飲んでた。いずれも生活保護を受給している。そのうちの1人は68歳(Cさん)で、「食欲がないので酒を飲んでいる」と言っているが、実際には「酒を飲んでいるから食欲がない」のかもしれない。栄養は「カロリーメイト」の缶を飲んで摂取しているとのこと。もう1人は48歳(Dさん)で、アルコール依存症の治療のために通院している。「食欲がないから、食糧を買っても食べない」というが、ききとりをする直前にカップ麺を食べているところを調査担当者が目撃しているので、本人には「食事をしている」という自

覚はなくとも、何らかの方法で食料を摂取しているようである。

## 食費

では、どれくらいの食費をかけているのだろうか。食費は、食事の回数以上にあいまいな回答が多い。また、主にききとり前日の食事の内容と食費について聞いているので、この結果は直ちに一般化できる数値ではない。たとえば、前日にたまたまステーキを食べたという人の食費が3,500円になっていたり、月末で家計が厳しいのでパンとインスタント麺で済ませたりという具合である。以下の数値は、こうした点を考慮しながら見る必要がある<sup>29)</sup>。

図3-1は、集計対象者22人のうち、食費が不明な5人を除いた17人について、1日の食費を500円ごとの階級に分け、分布を示している。最も多かったのが500~1,000円、つぎに、0~500円である。1,000円以下が6割を上回っている。

17人の平均は1,083円であった。1日2食とすれば、単純計算すると1食500円以下である。ただし、昼食を作業所やデイケア等の施設で食べる人もいるため、この経費は含まれていない場合もある。

食費が最も少なかったのは前述のAさんで、1日1食と夜食で250円であった。次に1日300円という人が2人で、1人は食事の回数は決まっておらず、前日はお金がなかったので朝食のみという人であった。もう1人は後述のHさんで、自炊をして1日2食を300円に「節約」している。最も多かったのは、これも後述するIさんで、1日2食で3,500円、次に多かったのが1日2食3,000円(朝は1,000円+夜は居酒屋で酒代込み2,000円)であった。

1日の食費の平均が約1,000円、約6割が1,000円以下というのは、果たして妥当な数値なのだろうか。参考までに、一般の被保護世帯の食費と比較してみよう。表3-6は、『社会保障生計調査』による世帯類型別の食費への支出を示したものである。1人1日あたりの食費は、世帯人員が少ないほど高くなる傾向があるが、いずれも1,000円以下である。寿町の簡易宿泊所居住者のほとんどは単身世帯であることを考慮しても、高すぎるわけでも低すぎるわけでもなく、ほぼ妥当な水準と言えるのではないだろうか。

第2節における事例のみたとおり、寿町内の飲食店の平均価格は最も安いB店でも581円、3店の平均では646円であった。1人1日あたり1,000円以下の予算であれば、町内の比較的low価格な飲食店でもかなりの負担となることが分かる。B店の事例にあったように、生活保護費が出て家計に余裕のある月初に飲食店を利用するという実態とも合致する。

## 食事のタイプ

図3-1—1日の食費

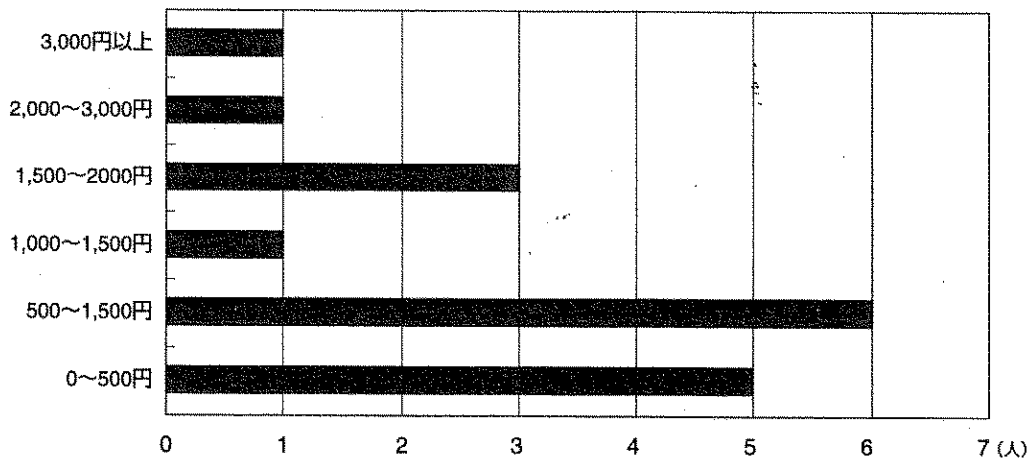


表 3-6—被保護者の消費支出 (食費)

|                   | 傷病者世帯   | 高齢者世帯   | その他世帯   |
|-------------------|---------|---------|---------|
| ①調査対象世帯数          | 104     | 203     | 58      |
| ②平均世帯人員           | 1.8     | 1.4     | 2.3     |
| ③1カ月食料費計          | 40,063円 | 37,606円 | 50,643円 |
| ④1人あたり食料費 (③/②)   | 22,257円 | 26,861円 | 22,019円 |
| ⑤1日あたり食料費 (④/30日) | 742円    | 895円    | 734円    |

出所—厚生労働省「社会保障生計調査」(2001年度実施)より作成。

続いて、どのような食事をしているのかを見ていこう。自炊をしているのは10人で、約半数の人が自炊をしている。自炊をしている人(以下「自炊派」として)いない人(非自炊派)の平均年齢は、それぞれ60.9歳と58.6歳で、大きな差はない。

「自炊派」には、米を炊いておかずに惣菜を購入するという「自炊+惣菜派」と、おかずまで自分で作っている人「自炊中心派」がいる。この内訳は「自炊+惣菜派」は8人、「自炊中心派」が2人であった。このように、「自炊派」の中心は、「自炊+惣菜派」である。

インスタント麺を作るのも「自炊をする」といえなくもないが、集計上「自炊派」には含めていない。

では、非自炊派はどのような食生活をしているのだろうか。半数の6人が「弁当・惣菜」を利用している「中食(なかしょく)派」である。また、パンを食べているのが4人、インスタント麺を食べているのが2人、食堂で食べているのが4人、居酒屋を利用しているのが3人である。「自炊+惣菜派」を中食派と分類することも可能であるが、弁当・惣菜を購入するだけの場合と、米を炊く場合とでは食事に対する態度が大きく

表 3-7—食事のタイプ

|       | 人数 | 構成比    |
|-------|----|--------|
| 自炊しない | 12 | 54.5%  |
| 自炊する  | 10 | 45.5%  |
| 自炊+惣菜 | 8  | 36.4%  |
| 自炊中心  | 2  | 9.1%   |
| 合計    | 22 | 100.0% |

異なると考え、本稿では「自炊派」に分類した。

もちろん、これらは重複している。自炊派でもお金に余裕があるときは食堂で食べたり、居酒屋を利用したりするだろう。中食派も同様である。したがって、「〇〇派」というのは便宜的な呼び方にすぎない。

自炊+惣菜派、弁当派、どこで購入しているのだろうか。自炊+惣菜派は、町内の惣菜店で購入する方法と横浜橋商店街、スーパーなどの町外の店舗で購入する方法とに別れる<sup>30)</sup>。弁当派も町内と町外の両方があるが、基本的には町の周辺で購入している。

もうひとつ重要なのは、施設利用の有無である。22人中、施設利用者は2人で、2人とも非自炊派であった。このうち1人(Eさん)は53歳で、車椅子で生活しており、福祉作業所で昼食をとっている。Eさんは朝食にはパン、夕食はコンビニ弁当を食べている。もう1人(Fさん)は65歳で、クリニックのデイケア施設で昼食をし、朝夕ともにパンと牛乳を食べている。したがって、Fさんの場合、デイケアでの昼食が野菜を食べるなど栄養バランスをとる唯一の機会といえそうである。2人とも1日3食で1食あたりの食費は500円以下なので、1カ月の食費は3万円程度となっている。

もう1人デイケアを利用している人(Gさん)がいるが、これは土曜日だけのサービスで、食事と入浴ができる。Gさんの場合、通常は1日2食で、しかも朝も夜もうどんとビールであるが、デイケアを利用する土曜日だけは1日3食たべている。

施設での食事は、他の形態とさまざまな点で異なっている。第1に食事をする時間に規則性があること、第2に自分で献立を決められないので食べるものが自分の好みに偏らないこと、第3に栄養バランスがよいであろうこと、第4に大勢といっしょに食事をするという点である。上記3人の事例からも、こうした施設での食事の意義が裏づけられよう。

#### 気をつけていること

最後に、日々の食事で気をつけている点について質問している。質問票では8つほどの項目についてきくようになってきているが、ここでは「油っこいものを避けている」「塩分が多いものは避けている」「野菜を食べるようにしている」の3つの質問について見ていく。

注意点で最も多かったのが「野菜を食べるようにしている」で、8人(36.4%)が「注意している」と答えている。「塩分が多いものは避けている」や「油っこいものは避けている」はそれぞれ1人、2人のみであった。また、塩分や油分に気をつけている人は、野菜も食べるようにしている。つまり、全体として、塩分や油分については、野菜ほどは重視されていないようである。

|        | 複数回答 |        |
|--------|------|--------|
|        | 人数   | 構成比    |
| 野菜を食べる | 8    | 36.4%  |
| 油分を避ける | 2    | 9.1%   |
| 塩分を避ける | 1    | 4.5%   |
| 合計     | 22   | 100.0% |

食事に気をつけているかどうかを年齢階層別に見てみたのが表3-9である。ここで「比率」とは、各年代

の人数合計に占める食事に「気をつけている」人の割合である。明確とはいえないが、高齢者は食事に気をつける人が多いように見える。

表3-9—年齢階層別の食事に関する配慮

|     | 気をつけている | 気をつけていない | 比率    |
|-----|---------|----------|-------|
| 30代 | 0       | 1        | 0.0%  |
| 40代 | 0       | 2        | 0.0%  |
| 50代 | 2       | 5        | 28.6% |
| 60代 | 5       | 4        | 55.6% |
| 70代 | 1       | 2        | 33.3% |
| 合計  | 8       | 14       | 36.4% |

同じように、自炊する・しない別に食事に気をつけているかどうかをみたのが表3-10である。自炊派は明らかに食事に気を遣っている人が多いことが分かる。

表3-10—食事のタイプ別の食事に関する配慮

|       | 気をつけている | 気をつけていない | 比率    |
|-------|---------|----------|-------|
| 自炊をする | 6       | 4        | 60.0% |
| 自炊しない | 2       | 10       | 16.7% |
| 合計    | 8       | 14       | 36.4% |

この点は、表3-11で別の側面からもある程度確認できる。これは、食費階級別に自炊する・しない別をみたものである。非自炊派は食費が少ない人が多いが、自炊派は食費別に広く分布している。少なくとも、自炊派の何人かは、食費を節約するためだけに自炊をしているわけではないということが言えるであろう。

表3-11—食事のタイプ別1日の食費

|       | 自炊する | 自炊しない | 比率     |
|-------|------|-------|--------|
| ～500  | 1    | 4     | 20.0%  |
| ～1000 | 3    | 3     | 50.0%  |
| ～1500 | 0    | 1     | 0.0%   |
| ～2000 | 1    | 2     | 33.3%  |
| ～3000 | 1    | 0     | 100.0% |
| ～4000 | 1    | 0     | 100.0% |
| 不明    | 3    | 2     | 60.0%  |
| 合計    | 10   | 12    | 45.5%  |

#### (4) 自炊派の食生活

前節までは、簡易宿泊所居住者の多くは単身高齢男

性であり、その住環境は自炊をするには適さないため、外食ないしは中食が中心になる可能性を指摘した。しかし、筆者らの調査では、約半数の人が何らかのかたちで自炊をしていた。この結果をどのように評価すべきであろうか。自炊派の割合が多いか少ないかは、ききとり数が少ないので筆者らの調査だけでは断定的なことは言えない。そこで、関連する調査として庄谷ゼミナール [1991] の調査を参照しよう<sup>30</sup>。同調査では、46人中20人(43.5%)が「主に自炊」と答えており、自炊をしない人のうち「主に部屋で」(中食派のこと)が10人(21.7%)、「主に外食」が16人(34.8%)であった。やはり約半数が「自炊派」であり、4分の1が「中食派」、3分の1が「外食派」という点も大きな違いはない。こうした点からも、簡易宿泊所居住者の少なからぬ人びとが、低位な住環境の中でも、何とか工夫して自炊を行っていると考えられる。そこで、次に「自炊派」の食生活について、やや詳しくみていくことにしよう。

自炊派には野菜をたくさん食べるなどの点に気を遣っている人が多い。もちろん、単に食費を切り詰めるために自炊をしている人もいる。ききとりからは、多くの人が節約と食事の充実をある程度両立させていることが伺えるが、この両極に主として食費を節約することが目的の「節約型自炊」と、市販の食事に飽き足らず食にこだわる「こだわり型自炊」がある。こうした違いが出るのは、弁当を購入するのに比べて、自炊の方が献立の自由がきくためであろう。以下、「節約型」「こだわり型」および「標準型」それぞれの事例を紹介する。

#### 節約型自炊

節約型の代表は60歳男性(Hさん)である。生活保護を受けて生活している。Hさんの食事は、朝と夜の1日2食と決まっている。朝お米を炊き、スーパーで購入した3パック68円の納豆をおかずにして食事をする。1食あたりのご飯の費用を多めに100円と計算し、3パック全部の納豆を食べたとしても、1食200円弱、1日400円、1カ月は1万2,000円程度となる。実際にはご飯1食50円程度と思われるので、Hさんの食費は1カ月1万円以下で済んでいることになる。「超節約型」といえるだろう。

#### こだわり型自炊

こだわり型の代表としては、生活保護を受給している63歳男性(Iさん)がいる。Iさんは1日に昼と夜の2食、ご飯は米を炊いて食べている。10kg 6,000円の米を購入し、1食あたり丼に1杯(約1合)食べている。1合を約150gとすると、1食あたり約90円となる。ききとり前日の献立は、昼は納豆2パック(100円)、生たまご(50円)で合計240円。夜は豪華に、

横浜橋商店街で購入したステーキと野菜を食べたとのこと。食費は約3,000円であった。

この日はかなり奮発したとしても、Iさんの「こだわり」はこの他にもある。米は無洗米を買い、もち米を混ぜて炊いている。したがって、実際にはどんぶり一杯のご飯に100円以上かかっているだろう。米を自分で炊く理由は、惣菜屋のものや食堂のご飯はおいしくないからだという。また、惣菜なども店で買うとどんな調味料が入っているか分からないので、なるべく自分で調理するのを心がけている。うどんを食べるときにも、自分でダシを作るほどのこだわりようだ。また、塩分を控え、野菜を必ず食べる、果物を食べるなど、細かい点にも気を遣っている。「超こだわり型」である。食生活を楽しむためには節約も必要だ。食材は安いところでまとめ買いし、冷凍庫で保存している(こうした工夫は自炊派の多くが行っている)。Iさん曰く「自分の味を作っていけば、美味しく楽しい食生活ができるはず」。

#### 標準型自炊

HさんとIさんはかなり極端な例であると思われるので、もう1人この間に位置する「標準型自炊」をしているJさんを紹介しよう。Jさんは50代男性で、生活保護を受給している。1日2食と寝る前に夜食を食べている。朝食は午前10時頃で、献立はご飯、味噌汁、納豆、漬物。ご飯は1度炊いたものを、2~3回に分けて食べている。納豆、漬物費用は約100円。したがって、朝食の予算は200円~300程度。昼食は食べず、夜は19時頃、朝と同様ご飯、味噌汁、納豆、漬物に加えて、魚または肉を惣菜店で購入して食べている。おかずの予算は250円程で、ご飯と味噌汁を加えると400円から500円程度となる。野菜物は漬物くらいだが、かぼちゃ、ジャガイモ、ほうれん草などを食べることもある。また、間食にせんべいやビスケットを食べたりもする。寝る前には、夜食としてラーメン(インスタントまたはカップ麺)を食べている。1カ月の食費は3万から3万5,000円である。他の自炊派も、野菜を多めに食べるなどの違いはあるが、ほぼ同様の献立である。

自炊派の食事に対する気遣いが、結果として弁当派と比べてより良い食生活に結びついているのかについて、現時点では判断できる情報がない。市販の惣菜たとえばご飯とモツ煮込み(あわせて350~400円)でも十分な栄養を取ることができるかもしれない。逆に、自炊をしていても「超節約派」Hさんのように、ご飯と納豆だけで済ませてしまう人もいる。米だけ炊いて惣菜を買ってくるのであれば、弁当派と基本的には変わらないかもしれない。ただし、自炊派には食事に気を遣っている人が多いのも事実である。健康上問題がある場合に、自炊派に対してはこうした意識に働



きかけやすいかもしれない。

#### (5) まとめ

本節では、寿町に住む単身高齢男性の食生活について、住民ききとり調査をもとに考察してきた。ききとり対象者のうち、食事の回数が決まっている人が約7割、決まっていない人が3割であった。決まっていない人も含め、6割以上が1日2食であった。決まって1日3食食べている4人のうち、2人は昼食を施設で食べている。この点から、施設での食事が食生活を規律づけるのに貢献していることがうかがえる。食欲がないので食事をしないという2人は、飲酒をしていた。おそらく、因果関係はその逆(飲酒をしているために食欲がない)であろう。また、1日の食費は、1日250円から3,500円と幅があったが、6割強が1,000円以下であった。

食事のタイプは、自炊派と非自炊派とがほぼ半々に分かれる。非自炊派の半数は外食派、それ以外は中食派というべき人たちで、弁当・惣菜中心、その他はパン、インスタント麺が中心、またはその組合せである。自炊派は、非自炊派に比べて野菜を食べよう心がけるなど、食生活に気を遣っている人が多い。また、自炊をしているからといって食費が相対的に安いわけではなかった。したがって、自炊派の何人かは、食費の節約ではなく、食事に対するこだわりから自炊をしているといえそうである。このように、寿町の簡易宿泊所の住環境は自炊をするには不向きであるにもかかわらず、少なからぬ人びとが工夫をしながら自炊をしていることが明らかになった。

もちろん、以上の類型化は便宜的なものに過ぎない。また、ききとり対象数が限られており、調査結果をそのまま一般化することはできないだろう。とはいえ、本調査の結果は、寿町の人びとの食生活および健康問題を考えるうえで程度程度の指針を与えてくれるのではないだろうか。

第1に、多くの人が、食費を1食あたり500円以下、1日あたり1,000円以下に抑えている。一見すると、1日の食費が少なすぎるようにも見えるが、この水準は一般の被保護世帯と比べても低すぎると言うわけではない。いずれにせよ、さしあたりこれを目安に食生活を考える必要がある。

第2に、施設での食事は、単身高齢者にとっては、食事の規則性、栄養バランスなどの点で個人での食事に比べて利点がある。とくに、普段食事内容に気を遣っていない人の食生活を改善するうえで、施設での食事は大きな役割を果たし得るであろう。

第3に、自炊派は比較的食生活に関心が高いので、情報提供などがしやすいと思われる。他方、非自炊派のうち、とりわけパンやインスタント麺中心の食事をしている人は、食生活の改善が必要な場合、予算制約

の点からもその対応策は限られている。健康問題の面から食生活を見直す必要がある場合は、施設利用なども含め、生活全般の問題を視野に入れて考えていく必要があるだろう。

#### おわりに

本稿では、寿町における食生活の実態を把握するために、第1節で寿町の人口構成の変化と居住環境をめぐる諸問題、第2節で飲食店・自動販売機の営業状況からみた寿町住民の外食生活の変化、第3節ではききとり調査からみた寿町住民の食生活の実態の分析を行った。高度経済成長期に日雇労働者の町として創り出された寿町は、90年代初頭以降、次第に高齢・傷病・障害等を理由とし生活保護を受給する単身男性の町へと変容していった。この過程で、簡易宿泊所居住者の食生活も、外食中心から中食や自炊中心へと移行していった。現在の簡易宿泊所居住者については、1日1,000円程度の手当のなかで、住環境の低位さにもかかわらず半数近くが何らかのかたちで自炊をし、それ以外は外食中心、中食中心の食生活を送っているとみられる。このうち、自炊をしている人びとは、野菜を採るとか油物は控えるというように、食事の内容に気を遣う人も多いという実態が明らかとなった。とはいえ、筆者らの調査は、調査方法の点からも、調査対象者数の点からも不十分であり、多くの課題を残している。本稿を締めくくるにあたり、今後の課題について指摘しておきたい。

第1は、寿町の人口構成に関する調査である。寿町はもともと住民の流動性が高かったが、被保護世帯化、高齢世帯化により近年は定住化が進んでいる。人口構成に関しては、平均年齢、年齢階層別分布、居住年数などを明らかにする必要がある。このようなデータの収集は、政策立案の際の最も基本的な作業であり、いかなる調査をする上でも基礎データとなる。さらに、寿町へ仕事目的で来ていない住民も多くなる中、寿町へと至る経緯に関する調査が必要となるであろう。

第2は、より本格的な食生活に関する調査である。われわれの調査は、調査対象者数の点でも、調査内容に関しても十分ではない。数値に統計的有意性を持たせるために、対象者は無作為に抽出し、1週間から1カ月ほどの期間に渡り食生活の内容をききとる。食事内容の栄養バランスなどの分析も必要であろう。また、食費に関しては、食事だけでなく、水分摂取、アルコール、タバコその他の消費支出とのバランスも含めて検討していく必要がある。

第3は、食生活と健康問題との関係についての調査である。これには糖尿病や高血圧など生活習慣病と食生活との関係、服薬と食生活との関係の検討が考えられる。そのためには、寿町に係る医療機関との連

携が不可欠となる。

第4は、調査実施機関についてである。このような大規模な調査を実施するためには、公共性のある行政機関が主体となるか、行政機関との連携が不可欠となる。また、その際には、被保護世帯の生活実態の全国調査と比較し、寿町の食生活実態の特質を検討することも必要である。

このような調査は、医療機関やケースワーカーが助言をしたり、介護予防型デイサービスやケアプラザ、デイケア、作業所、訪問看護・介護などの医療・福祉分野で援助活動や食事指導を進める上で、有益な情報を提供するであろう。

(本稿は、「はじめに」、第1節、第2節を松本が、第3節、「おわりに」を村上が執筆した。)

#### 引用文献

- 厚生省 [1963]『生活保護百問百答』第16集、1963年8月。  
ことぶき共同診療所寿町関係資料室 [2002]『2002年横浜市内簡易宿泊所設備住環境調査結果』、2002年11月。  
国立社会保障・人口問題研究所 [2004]『季刊社会保障研究』Vol.39 No.4、2004年3月25日。  
寿医療班 [2001]『寿医療班通信』第125号、2001年8月19日。  
寿生活館 [1967]『寿町周辺簡易宿泊所街の概況』1967年。  
寿生活館 [1984]『寿生活館事業概要 昭和59年』1984年10月1日。  
寿生活館 [1985]『昭和60年寿町地区環境実態調査』1985年。  
寿生活館 [2002]『平成13年度寿生活館事業報告集』2002年12月。  
寿生活館 [2003]『平成14年度寿生活館事業報告集』2003年9月。  
寿町勤労者福祉協会 [1999]『あゆみ』第17号、1999年9月。  
寿町勤労者福祉協会 [2003]『あゆみ』第21号、2003年9月1日。  
佐久間健生・築地喜代司編 [1972]『寿のまち——そのおいたちと現状——』横浜市中区役所市民課、1972年。  
ささきつじ会 [2001]『野宿脱出後の生活保護受給者(単身高齢者)の支援のあり方に関する調査報告書』2001年3月。  
笹島診療所 [2004]『アパートなどで生活している人への支援に関するアンケート報告書』2004年3月31日。  
社会福祉法人神奈川県匡済会寿福祉センター「寿地区年末人口調査」。  
庄谷ゼミナール(大阪府立大学社会福祉学部) [1991]『寿町勤労者の老後生活と福祉』'90年度調査報告』1991年7月。  
芹沢勇 [1967]『ドヤ街の発生と形成——横浜埋地(西部の街)について——』横浜市総務局行政部調査室、1967年3月。  
武智秀之 [2001]『福祉行政学』中央大学出版部、2001年4月25日。  
田中俊夫・宇田知道 [1967]『寿町簡易宿泊所街における戸籍問題』神奈川県匡済会、1967年4月。  
谷川弘・田中俊夫 [1968]『寿ドヤ街の福祉対策について』横浜市企画調整室『調査季報』第20号、1968年12月20日。

- 野宿生活者居住支援研究委員会 [2004]『寄せ場型地域——山谷、釜ヶ崎——における野宿生活者への居住支援——「自立」支援と結合した居住支援の課題——』財団法人住宅総合研究財団、2004年1月31日。  
村上英吾・佐藤充泰 [1998]『日本における周辺労働力市場の再編成——出稼ぎ労働者・日雇い労働者・移住労働者——』横浜国立大学『横浜国際開発研究』第3巻第2号、1998年9月。  
松本一郎 [2002]『横浜における日雇労働者の就労状況と変貌する寿地区』社会政策学会第104回大会自由論議、2002年5月26日。  
松本一郎 [2003]『横浜における簡易宿泊所街の変遷』日本社会福祉学会第51回全国大会報告 所得保障・公的扶助分科会、2003年10月13日。  
松本一郎 [2004]『寿町における医療福祉の問題』ことぶき共同診療所寿町関係資料室『寿町ドヤ街』第1号(寿町の地域医療と福祉)、2004年6月20日。  
村田由夫 [1976]『寿ドヤ街の老人』神奈川県匡済会『福祉紀要』No.6、7、8合併号、1976年10月。  
横浜公共職業安定所横浜港労働出張所 [2001]『平成12年度 業務概況』2001年。  
横浜市従民生支所寿生活館班有志 [1976]『ドヤに固執しつづけて——公務員労働者からの報告と主張——』1976年11月。  
横浜市従民生支所「ドヤ問題」対策委員会 [1978]『寿生活館の再開 地区総合対策確立にむけて』1978年。  
横浜市スラム対策研究会 [1968]『スラム関係資料集』1968年2月。  
横浜市中福祉事務所編 [1981]『中区福祉概要——昭和56年度版——』横浜市中区社会福祉協議会・横浜市中区民生委員協議会、1981年7月1日。  
横浜市福祉局『生活保護統計月報』各月版。

#### 注

- 1) 以下、本稿で寿町という場合、簡易宿泊所が集中する地域という観点から、寿町2~4丁目、松影町2~4丁目、扇町2~4丁目、長者町1丁目、三吉町1丁目を指して使う。
- 2) その内訳をみると、2人以上世帯は56世帯・人員192人、単身世帯は37世帯であり、1世帯平均は2.5世帯であった。うち、児童は99人にのぼっていた。また、1967年9月現在とすると、214世帯・438人、1世帯平均2.0人となり、被保護世帯および人員の大幅な増加、平均世帯人員の低下がみられる(横浜市スラム対策研究会 [1968: 41頁])。簡易宿泊所街の誕生から1960年代にかけて、寿町の被保護世帯は、現在とは異なり、複数世帯を中心とする保護が行われていたと考えられる。
- 3) 簡易宿泊所は旅館であり、定義上そこで暮らす人は「居住者」ではなく、「宿泊者」ということになる。いわゆる「ドヤ保護」を行う場合には実施運営上、どのように生活保護法の解釈を行っているか興味深い。居住実態を重視する生活保護法本来の基本理念に照らせば、妥当であろう。厚生省 [1963]でも、保護の適用に慎重であるが、要保護性があれば、簡易宿泊所を居住地とみなし、保護する方向で指導していた。なお、生活保護更生施設の不足により、ドヤ保護をせざるを得なかった横浜市特有の事情があるとする見解もある(武智 [2001: 119頁])。
- 4) パブル経済崩壊以降の寿町の日雇求人と被保護人員に関する先駆的分析として、村上・佐藤 [1998]がある。
- 5) 簡易宿泊所街における日雇求人の大幅な減少と被保

- 護者の増加は、寿町だけにみられる現象ではなく、全国的な様相を呈しており、近年では、生活困窮者や野宿者への多様な支援活動の経験を背景に、生活保護制度等を利用しながら居宅へと移った後の援助課題を探る調査研究が現れている。そのような調査研究には、ささきつづじ会 [2001]、野宿生活者居住支援研究委員会 [2004]、笹島診療所 [2004] があり、優れた知見を提供している。このように、簡易宿泊所街居住者や脱野宿生活を果たした人びとへの生活支援が、調査研究あるいは諸民間活動の問題意識に挙がってきていることを意味しよう。この問題意識は、筆者らも共有している。
- 6) この調査は、60歳以上の高齢者および身体障害者手帳保有者のうち、寿生活館の誕生訪問登録を希望した379人を対象に行われたものである。
  - 7) 寿町総合労働福祉会館の1階のスペースでは、これまで4業者が委託営業を行ってきた。
  - 8) 寿町診療所は、1979年7月に開設された日雇労働者および寿町住民のための公設診療所であり、日雇健保等の被保険者資格を失っている場合に特別診療制度により実質的に無料で受診を保障していることに特徴がある。1996年8月、中福祉事務所(当時)との連携を深めるなか、特別診療の長期受診者を生活保護への移行する手続き等を行った結果、1998年には受診者の6割強が被保護者となることとなった(寿町勤労者福祉協会 [1999: 22頁])。2000年に入り、寿町の変化に対応し、結核対策のDOTS事業(2000年2月)、精神科の新設(2000年6月:週1回)、午前中の診療開始(2003年6月)が行われた。
  - 9) 寿町には、1995年以前にはヘルパーが導入されておらず、生活保護他人介護加算制度を利用するか、友人同士、施設関係者によるきわめて限られた範囲でのインフォーマルな支援がみられるのみであったといわれる。ところが、高齢者や障害者の増加がみられ、1996年からの公的ヘルパーの試行的実施が始まる。以後、社会福祉法人、医療法人、株式会社、NPO法人という多様な形態による事業者が寿町内に事務所を構えている。訪問看護ステーションはそれまで町外から看護師が派遣されていたが、2002年にはNPO法人によって寿町内に開設された。介護扶助(居宅)は、2000年4月に41人であったが、2003年11月には152人になっている(横浜市福祉局『生活保護統計月報』)。横浜市が設置するヘルパーステーションは2004年、寿町の中心に位置する場所に、民間ヘルパー事業者の便宜のため、共同使用することを目的として設置された。このような民間部門の事業展開が活発な点も寿町の側面であり、また行政的な支援が連携している点も注目すべきである。
  - 10) もちろん筆者らは、寿町の簡易宿泊所居住者の多様性を無視するものではない。例えば、外国籍人口は、2002年12月30日現在、205人である。国籍の内訳は、韓国、フィリピン、中国、北朝鮮、タイ、台湾である。ただし、近年、外国籍人口の減少は著しく、簡易宿泊所居住人口の20%に迫る勢いであった1991年の1,146人をピークに、1990~95年までは人口の10%台を続けていたが、現在は人口の3.1%にすぎない。
  - 11) この寿福祉センターの人口調査は、毎年12月末、簡易宿泊所宿泊者のみを対象として実施しているものであり、住民登録をしていない宿泊者も含む。他にも、「国勢調査」および「住民基本台帳・外国人登録原票」があるが、地区内の簡易宿泊所以外の住民登録者を含む点に難点がある。参考に述べると、前者が7,287人(2000年10月)、後者が6,986人(2002年12月)となっている(寿生活館 [2003: 49頁])。なお、寿福祉センターの人口調査は1999年より筆者もその一員として参加してきたが、2003年から寿生活館にその業務が移行された。
  - 12) だが単身男性世帯率は、1956年から1960年代の間、ここまで高率ではなかった。寿町には夫婦世帯、有子世帯が多かったからである。1965年6月から1966年10月に生活相談等で寿生活館に来訪した人の世帯構成を集計した田中・宇田 [1967:9頁]によれば、単身男性世帯比率は51.2%であり、1968年10月の「中区役所住民登録台帳」を集計した谷川・田中 [1968:46頁]によれば、単身男性世帯率は52.6%であった。また、芹沢 ([1967: 62頁])によれば、1970年77.7%、1975年80.9%であった(調査は寿福祉センターが実施。女性単身世帯も含む)。つまり、1960年代末から1970年代にかけて、簡易宿泊所居住者の単身男性世帯比率は、急速に高まっていたと推測できる。
  - 13) 「寿地区住宅扶助支給人数/人口」で算出した。
  - 14) 内訳をみると、60~64歳は1,097人(人口の16.7%)で、65~69歳は1,055人(16.0%)、70歳以上は887人(13.5%)。
  - 15) 寿福祉センターの調査によれば、60歳以上の高齢者は1970年90人、1975年240人である(村田 [1976: 88頁])。
  - 16) 1983年に、60歳以上の高齢者285人を対象に実施された寿生活館の調査によれば、不明を除いた266人の内、90人・33.8%が60歳台になって初めて寿町で定住しはじめたと回答している。50歳台の99人・37.2%と合わせると、50歳台以上になって初めて寿町で定住した人は、7割を超える(寿生活館 [1984:54頁])。この調査以降、寿町での定住時年齢に関する調査は、行われていないか、あるいは行われていても公表されていないかのどちらかようである。
  - 17) 2000年12月末現在、寿地区の被保護者(単身世帯)の世帯類型別保護世帯数は、5,465人である。内訳は、傷病者世帯が最も多く3,167人(58.0%)、次に高齢者世帯が1,819人(33.3%)、以下、障害者世帯271人(5.9%)、その他世帯207人(3.8%)である。
  - 18) 居室の広さ、宿泊料金の比率に関しては、筆者が不明を除いて、再集計した数値である。
  - 19) だが、1993年頃、宿泊券で宿泊できる簡易宿泊所が満床で、宿泊券で泊ることのできない状況が現われたこともある(松本 [2004: 27頁])。
  - 20) 寿生活館の調査によれば、2002年11月現在、日払い形式の簡易宿泊所は96.8%を占める(寿生活館 [2003: 46頁])。なお、この数値は筆者が不明を除いて再集計したものである。
  - 21) 本調査が行われた2001年度の1カ月あたりの生活扶助費(単身世帯、1類・2類の合計)は、41~59歳で82,520円(1類38,610円、2類43,910円)、60~69歳で79,020円(1類35,500円、2類43,910円)、70歳以上で76,600円(1類32,690円、2類43,910円)である(加算その他は含まず)。
  - 22) 他方で、簡易宿泊所は旅館であることにより、有利な面もある。例えば、福祉事務所サイドからすれば、要保護状態にある人をその日の内に居宅保護する場合には、電話一本で居室を確保することができ、本人が自力で確保する場合にも当然有利に働く。この点は、生活保護一時扶助費を節約することになる上、連帯保証人を探すことでケースワーカーの頭を悩ますことを少なくしている。とくに、寿町の簡易宿泊所は、通常の旅館やホテルのようにチェックイン、チェックアウトの時間が厳密に決められていないこと、ベッドメイキングのため居室を退去する必要もないことがある。

さらに、寿町の簡易宿泊所では、94.6%の居室に布団が設置されているため(ことぶき共同診療所寿町関係資料室 [2002: 46頁])、入居に際しその費用を節約できる。これらは、長期的居住を可能にする条件の1つになったと考えられる。

- 23) 「社会生活に関する調査」は、2002年に実施された。被保護世帯と低所得者世帯を比較することを主眼としたアンケート調査であり、低所得世帯に比べて被保護世帯が社会的に孤立しているという生活実態が明らかになっている(国立社会保障・人口問題研究所 [2004: 365-370頁])。
- 24) 「社会生活に関する調査」が対象とする被保護世帯の世帯人員の内訳は、単身世帯が38.2%、2人世帯が39.5%、3人以上の世帯が22.4%であり、本来は単身世帯のみを抽出して比較すべきであるが、データの制約上、全世帯の平均値を用いた。
- 25) 本調査の実施後の2002年11月、パン券取扱指定店がもう1軒増え、全部で5軒となっている。この指定店は、NPO法人によって運営されていること、惣菜店ではなく食堂であり温かい食事を店内で飲食できること、1枚のパン券で3食分提供されることにおいて、既存の指定店とは異なる特徴を持つ。
- 26) 本稿での「定食類」とは、定食、御飯もの(カレー・チャーハン・丼物)、麺類(ラーメン・焼きそば)を指す。
- 27) たとえば、筆者らがききとりを行った29歳男性は、通常は自炊をしているが、調査時点には「スリッパ中」のためお金がなく、インスタント麺で食べつないでい

る状態であった。そのため、本報告の集計対象から外している。また、医療班の定例相談にやって来た野宿者からもききとりを行っているが、本稿の趣旨から外れるため、集計対象から外している。

野宿者の食生活の実態を明らかにするには固有の意味がある。収入や生活が不安定なため、食事をとるのも不定期になりがちである。一定の現金収入がある場合でも、限られた予算のなかで購入できる食事は限られているかもしれない。また、養老孟司氏が『バカの壁』(新潮社)のなかで野宿者には糖尿病の人もいと揶揄しているが(122-123頁)、そうした偏見や差別的態度を批判するためにも、食生活の実態を知る必要がある。今回の調査では、残念ながら野宿者の食生活の実態を明らかにできるほどのききとりはできていない。

- 28) 参考までに、2000~2001年の年末年始対策時のプレハブ・机出し相談来訪者に占める60歳以上の割合は35.1%であった(寿医療班 [2001: 10頁] 参照)。
- 29) ただし、こうした曖昧さは1カ月の食費を聞くなどして、ある程度補っている。
- 30) ここでいう「町内」「町外」は、主に町内の人が利用する店舗と、町外の人も多数利用する店舗の違いを意味している。
- 31) 庄谷ゼミナール調査は、1990年9月4日から7日の4日間、寿町の高齢者を対象に実施された。調査対象者数は47名、平均年齢は70.2歳で、収入形態は生活保護89%、年金・恩給のみ8%、就労のみ3%であった。